

## わかりにくい介護用語の言い換えの試み

三枝令子・田中牧郎・片山ます江・遠藤織枝・川村よし子

日本語教育が社会とどのようにかわるか、より積極的な社会貢献が可能か等さまざまなことが考えられ、実践されてきている。2008年に初来日したEPAによる外国人介護福祉士候補者への支援も、日本語教育関係者に何ができるかを問う試金石だったと言える。幸いにというべきか、国家試験の日本語の改善や介護職を目指す外国人のための教材作成等、多くの支援が立ち上がった。そして、今、残された課題の一つが介護のことばのあり方そのものである。業界の用語はその業界で整理統一されるべきであるが、現場に入る外国人の増加が想定される現状と、日本人の誰もが介護を担う時代を迎えている現在、介護の日本語の平易化に日本語教育の側から貢献できる面は大きい。今回のパネルの目的は、介護用語の具体的な平易化案、検討案を示すことである。こうした提案が、介護の現場と日本社会にどのような意味を持ち得るか、多くの参加者と幅広い議論を展開したい。

（三枝—一橋大学，田中—明治大学，片山—伸こう福祉会，遠藤—元文教大学，川村—東京国際大学）

## 日本語教育における「対話」と対話原理

西口光一・蔭山拓・木村哲也

1990年頃から日本語教育について論じる議論で「対話」という用語が頻繁に使われるようになった。一方で、最近になってバフチンの対話原理に基づく基礎日本語教育の開発と実践が報告されている。さらに、世界に目を移すと、OECDのDeSeCoプロジェクトのキー・コンピテンシー養成のための教育方法の中核原理としてバフチンの対話原理が取り上げられている。本パネルセッションでは、まずは、本学会誌掲載論文を中心として日本語教育における「対話」の議論を整理する。次に、バフチンの対話原理について考究し、それは普遍的な人間の存在論として捉えられるべきものであることを主張する。最後に、DeSeCoのキー・コンピテンシーを産み出す段階でバフチンの対話原理がどのように位置づけられているかを明らかにし、21世紀の日本語教育にバフチンの対話原理が果たし得る役割を検討する。

（西口—大阪大学，蔭山—関西学院大学，木村—帝京大学）

## 日本語教室に表れる「想像の共同体」は、どのように再構築していくことができるのか

—三つの実践に見えた可能性—

山本冴里・新井久容・有田佳代子・南浦涼介

日本語教室は、アイデンティティの拠り所としての「国」＝「想像の共同体」への言及が、自明のものとなりやすい場だ。本パネルでは、こうした状況に対して問題意識を共有する発表者らが、以下の三つの実践研究を報告する。

一つ目の発表では、主体的な社会との関わりという観点から、「アイデンティティの拠り所としての国」の問題が検討される。二つ目の発表では、学習者のアイデンティティの拠り所としての「国」＝「想像の共同体」が揺らぎ、それぞれの「それまでの世界」が拡充的に更新された可能性について考察される。三つ目の発表では、教室内に構成され得る「新しい共同体」の意味とその可能性が検討される。

本パネルの目的は、以上三つの報告および会場との議論を通して、「どのようにして、「想像の共同体」＝「国」になりがちな言語教育から脱却し、他者との関係をイメージしていくか」という問いに対して、一定の答を出すことである。

（山本・南浦—山口大学，新井—早稲田大学，有田—敬和学園大学）

## 学びの場としての「実践の共有」には何が必要か

—音声教育における実践をもとに考える—

河野俊之・齋藤ひろみ・横溝紳一郎

実践研究の重要性が認識されている。しかし、音声教育については、学習者の発音や聞き取りについて統計的に分析したものが多く、実践研究は断片的にしか存在しない。それらも、効果測定に紙幅を費やし、実際に何が行われ、何が起こったのか、特に、どのような学びが起こったのか分からないため、実践を共有できないものが多い。実践の共有は、何が起きたのかを、当事者の目を通して描くことが最初の一步になる。そうひた描かれる実践を巡り、実践者同士が行う対話の営みが実践の共有であり、教育者としての学びを育むプロセスである。そこで、本パネルでは、そのプロセスを生み出すには何が必要かを議論する。①音声教育における実践研究の問題点を提示し、②他分野における実践研究が抱える問題点と比較対照し、③音声教育での実践の共有を、更には日本語教育全体の実践の共有を、これまで以上に盛んにするために何が必要なのかをディスカッションする。

（河野—横浜国立大学，齋藤—東京学芸大学，横溝—西南女学院大学）

## 外国につながる子どもたちのプレスクールの実践と課題

—地域の特性を踏まえた取り組み—

川崎直子・松本一子・伊東浄江・長坂香織

近年外国につながりを持つ子どもたちを取り巻く環境は多様化しており、日本語支援も対象者が年々低年齢化する傾向がみられるようになってきた。日本語環境が十分に整っていない子どもたちに対する支援の一つに、2006年に全国で初めて愛知県がモデル事業として取り組んだプレスクールという形態が挙げられる。プレスクールとは、小学校の入学予定者のうち、新一年生年齢の外国につながる子どもを対象として、初期の日本語指導および学校生活指導を行うことである。

本パネルセッションは、2010年から愛知県の外国人の集住地域で実践している団体、愛知県の外国人の散在地域で2008年の町のモデル事業から出発して7年目を迎える団体、そして2014年度から山梨県内で初めてのプレスクールを開始した団体が、それぞれの地域の特性を踏まえて実践しているプレスクールの現状と課題について報告し、プレスクールの重要性を周知することを目的とする。

(川崎—愛知産業大学短期大学，松本—愛知淑徳大学，伊東—トルシーダ，長坂—山梨県立大学)

## 外国人受刑者の矯正処遇の課題

—刑事施設に収容されるF指標受刑者への日本語指導の意義—

宮崎里司・谷澤正次・吉村幸司

国内の刑事施設（刑務所，少年刑務所及び拘置所）に収容されている外国人被収容者（F指標受刑者）のうち，居住資格の窃盗・強盗事犯者の日本語能力を見ると，日常会話ができない者，または難がある者が半数以上に及び，読み書きについては，「できない・ほとんどできない者」や「難がある者」が，全体の約3分の2にも上っている（平成25年度版犯罪白書）。こうした実態から，本パネルは，F指標受刑者の矯正処遇に関して，府中刑務所での日本語指導に当たる教育専門官，横浜刑務所の国際対策室首席矯正処遇官として日本語教育プログラムのカリキュラムをデザインしてきた教官に加え，法務省矯正局成人矯正課と連携し，日本語教育プロジェクトの立案に参画している大学教員の3人で構成し，矯正処遇と日本語教育との領域連携をどのように図るかと共に，社会安全の観点から，いかに持続可能な社会保障制度を維持するための育成型移民政策を考察する。

（宮崎—早稲田大学，谷澤—府中刑務所，吉村—国連アジア極東犯罪防止研修所）

## 大学院ゼミの質疑応答活動への参加の熟達とは

—あるゼミ新参者への縦断的研究から見えてきたもの—

黄均鈞

本稿は大学院ゼミナール（以下，ゼミ）の質疑応答活動（以下，活動とも呼ぶ）への参加の熟達過程，及びそれに関わる要因を，ある大学院留学生ゼミ新参者への事例分析を通して明らかにし，アカデミック活動への参加の熟達について考えてみたい。そのため，毎週のゼミ参加の感想についてゼミの後に，半構造化インタビュー（計20回，毎回15分）を実施し，またゼミへの参与観察（学期の前期，後期1回ずつ）2回行った。調査への分析は狭義のKJ法を援用し，集めた定性的データからラベルづくり，グループ編成，図解化，叙述化の4つのステップを順次に踏んで行った。そこから，ゼミ新参者の質疑応答活動への参加の熟達は活動の参加スクリプトの熟練化，活動にアクセスするための「道具」（の1つ）としてのコメントの精緻化，そして活動参加を通して触れた参加「文化」への検証と刷新，という3つの面の相互作用の結果として考えられることが示唆された。

（一橋大学大学院生）

## 日本人・タイ人ビジネスパーソンの断りメールにおけるラポールマネジメント

ワラシー・クンランパー

本発表では、ビジネスの断りメールにおける構成と意味公式の出現を基にして、人間関係を維持・管理するラポールマネジメントを明らかにすることを目的とする。調査方法として、日本人ビジネスパーソン（以下 JBP）、日系企業に勤務し、日本語を使用するタイ人ビジネスパーソン（以下 TBP）を対象とし、社内・社外の人からの依頼メールに対し、断りメールを書いてもらう方法を採用した。

その結果、JBP と TBP は共に、相手に自分の断りの意志への配慮を求めるために、「理由」「断り表現」「了解の要請」を多用している。加えて、相手に自分の決心を納得させるために、「明確な理由」を多用している。ただし、互いのフェイス及び、相手のフェイスのバランスを取るためのマネジメントとして、①断りビジネスメールを書く立場、②相手への配慮をする「謝罪」の機能、③依頼者の社会的な立場に応じた断り方という3点において、JBP と TBP の間に相違がある

（大阪大学大学院生）

## 教室活動の話し合いにおける「話題」のアプローチ

—学習者の「場」で形成された話題とテーマの分析を通して—

寅丸真澄

現在、日本語教室では、学習者同士の対話が重視され、話し合いを利用した活動が数多く行われている。しかし、活発で有意義な話し合いを行うことは容易ではない。話し合いの成否を左右する要素が多くある上、どのような話題をどのように展開させればよいのかという問題について、未だ十分に明らかにされていないからである。そこで、本発表では、話し合いにおける話題のありようを明らかにし、教室活動における話し合いの留意点を示す。具体的には、協働でレポートを作成するクラスの1学期間の話し合いを「場」と「話題」という観点から分析し、学習者が他者の問題を自己の問題として捉え、協働で解決する過程で全体の問題を見出し、それを解決することで「学習共同体」を形成していったことを明らかにする。さらに、協働を重視する活動では、学習者にとって重要なテーマや話題を「専有」し合えるような話し合いを設計運営することが重要であることを主張する。

（東京外国語大学）

## 外国につながる子どもたちへの修学支援経験により形成される教員志望学生の認識

原瑞穂・大野恵理

本研究では、教員志望の学生を対象とし、教科学習に困難を抱える多言語多文化の子ども（CLD 児童生徒）への個別指導を通して形成される認識を PAC 分析（内藤 2012）によって明らかにする。対象者は JE（小 5）に対して日本語と英語で社会科学習を支援する大学院生 2 名（A, B）である。分析の結果、指導経験と教員像が関連する認識の連想項目において、日本語や日本での生活の悩みや不安があること、日本語と共に母語も重要であることなど、言語支援の留意点への気づきが見られた。また、CLD 児童生徒に対し、抵抗感の軽減、積極的に関わっていこうという態度の獲得など、将来教員として CLD 児童生徒に向き合うことへの前向きな姿勢を得ていた。これらの認識は長期間言語・教科学習の個別指導という形態で CLD 児童生徒に対峙することでこそ形成されたものであることから、教員自身が「特別の教育課程」で活躍できる力量形成の機会となると考える。

（上越教育大学）

## 年少者日本語教育のための理科語彙表作成における語彙整理の観点の比較

田中裕祐・甲斐晶子・関裕子

本研究では，年少者日本語教育のための理科語彙表作成の際に，分野のみ，学年のみ，分野・学年両方の3つの観点のうち，どの観点から語彙を整理することが妥当であるかを検証することを目的とした。まず，理科の4分野（エネルギー・粒子・生命・地球）と4学年を組合わせた16カテゴリーについて，理科教科書の語彙頻度表の作成と特徴語の抽出を行った。次に，3つの観点の妥当性について，同学年の4分野間および同分野の4学年間の頻度上位10語と対数尤度比上位10語を比較することで検討した。その結果，同じ学年でも分野が異なれば，もしくは同じ分野でも学年が異なれば，異なる語が高頻度で，もしくは特徴的に出現することが明らかになった。この結果から，年少者日本語教育のための理科語彙表作成の際には，分野のみ，学年のみの観点から語彙を整理するだけでは不十分で，分野・学年両方の観点から語彙を整理する必要があるといえる。

（田中・関一筑波大学，甲斐一桜美林大学）

## 継承日本語学習者のプレライティング・ストラテジー

—英語圏在住小・中学生のバイリンガル作文調査を踏まえて—

中島和子・佐野愛子

本研究は日英バイリンガル作文データ（小1～中3）から小6以上の日本語継承語学習者（HLL）26名を抽出し、書く前の段階の構築メモであるプレライティング（PW）にどのような態度・工夫が見られ、そのPWをどのように使って本文を書いたか、さらに日本語作文と英語作文の間にどのような共有面が見られたかを質的に明らかにすることを目的とする。PWは(1)構造を持つもの、(2)構造化途上のもの、(3)構造化以前のものに大別され、HLLの場合中学生でも(2)(3)が混在することが明らかとなった。またPWの本文での活用には複数の型が見られるとともに、言語差が大きい日・英間においても段落意識、意味の凝縮性、PW活用スタイルなど多岐にわたる共有面が存在することが示された。この結果はグローバル社会が要請する複数言語の高度のリテラシー育成に寄与するため共有面を積極的に活用した指導法の開発の必要性を示唆するものである。

（中島—カナダ・トロント大学、佐野—北海道文教大学）

## 21世紀の人材育成をめざすASEAN5か国の中等教育における日本語教育

—教育政策資料の比較分析から—

古川嘉子・中野佳代子・尾関史・大船ちさと

ASEAN5 各国（インドネシア，タイ，フィリピン，ベトナム，マレーシア）の中等教育では，日本語は外国語科目の一つとして認定され，多くの学習者が学んでいる。世界の他地域と同様，それらの国でも，21世紀のグローバル社会に生きる資質を意識した教育改革が行われている。そこで，5か国の最新の教育政策関連文書の調査を行った。結果として，それぞれの国の文化的，宗教的，社会的，政治的，経済的背景に合わせて改革が進行中であることがわかり，各国共通にグローバル社会で求められるキー・コンピテンシー，21世紀型スキルの影響が見られた。また各国とも，単に日本との関係のみでなく，その国が，世界の中でどのようなあり方を目指すかという視野の中で，外国語科目として「日本語」を位置づけている。このような知見から21世紀の海外の日本語教育の方向性が示唆されると考える。

（国際交流基金）

## 日本語教育における母語話者と非母語話者間の「序列化」に関する一考察

—日本国内の非母語話者教師に焦点を当てる—

孫雪嬌

本研究は、「母語話者（以下「NS」）＝標準，非母語話者（以下「NNS」）＝逸脱」というNSとNNS間の「序列化」の問題を見直し、より開かれた日本語教育及び日本社会の構築に寄与することを目指す。そのため、本研究は日本国内の非母語話者教師（以下「NNT」）に焦点を当てる。ナラティブ・インタビューを通して、協力者たちの日本語学習経験と教育実践経験の中に立ち現れる「序列化」の問題を明らかにした。分析の結果「序列化」の問題に対し、①協力者の「葛藤」や実践の機会などの面で受けた制限などは「序列化」の根深さを物語っている。②所属の教育機関・同僚教師・学習者が協力者を温かく受け入れ、教師としての価値を認めることなどから、NSとNNS間の「序列化」問題の「揺らいでいる」側面もうかがえた。③教師に特化する場合、「序列化」は「教師の役割観」と「教師と学習者の関係性」とも密接に関わっている、という三点を指摘した。

（早稲田大学大学院生）

## EPA 介護福祉士候補者に対する介護専門家と日本語教師とのチームティーチング

—CBI モデルに基づいた授業実践報告からの提案—

神村初美・小平めぐみ

本稿は、EPA 介護福祉士候補者を対象とした集合研修での介護の専門家と日本語教師によるチームティーチングの2年間の実践と省察から得られた、CBI モデルに基づく国家試験対策に繋げるための「橋渡しの専門日本語教育」を報告し、実践から得られた成果が、施設配属後の教育支援にどのように活かすことができるのかを提案するものである。試行錯誤を経た実践結果から、施設配属後の「橋渡しの専門日本語教育」の在り方に対する一つの重要な着眼点として、「広がりよりも深まり」が示され、①既有知識を積極的に引き出し言語学習と自信につなげる、②4技能を多角的に駆使させる、③国家試験の問題を批判的に解くステップを挿入する、という工夫手法が、施設配属後の具体的な教育支援策として活かせるものと考えられた。

(神村—首都大学東京，小平—国際医療福祉大学)

## 複数言語環境における言語生活の中で，生徒は学校で学ぶ日本語をどう捉えているか

—フィリピン中等教育機関向け教材『enTree』における「My Language Biography」とポートフォリオ分析から—

松井孝浩

本研究ではフィリピン中部，セブ地域の高校で日本語を学習している生徒42名が複数言語生活を振り返る学習活動で作成した「My Language Biography」とポートフォリオにおける振り返り記述の分析を行った。この2つのデータから生徒たちは，最も少ない事例でもビサヤ語，フィリピン語，英語の3つの言語を技能ごとに場面と相手に応じて柔軟に使い分けていることが明らかになった。特に書く技能においては，母語であるビサヤ語よりも英語の使用率が全般的に高い傾向があり，母語であるビサヤ語よりも英語の使用が優先される場面が多いことが明らかになった。さらに，ポートフォリオの振り返り記述からは，複数言語環境の中で，大部分の生徒にとって4つ目の言語である日本語を抵抗なく受け入れ，自身の言語リソースとして肯定的に捉えていることが明らかになった。この結果から，相手に応じて必要とされる技能を適切に使いこなしていくための日本語の学びの重要性が示唆された。

(国際交流基金)

## 実践コミュニティで日本語学習者はどのように学んでいるのか

—「なりたい自分」と「今の自分」との相互作用—

島崎薫

本研究は日本語学習者の実践コミュニティ（CoP）の中での学習過程を明らかにすることを目的とする。CoPとは「あるテーマに関する関心や問題，熱意などを共有し，その分野の知識や技能を持続的な相互交流を通して深めていく人々の集団」（Wenger *et al.*, 2002: p. 4）である。学習過程はCoPでのアイデンティティーの変化過程と見なされる。本研究では，Dörnyei（2009）が提唱した「今の自分」と「なりたい自分」の溝を埋めるようとするところにモチベーションが生まれるとする第二言語習得を動機づける自己システム（L2 motivational self system）を用い，実践コミュニティでの日本語学習者のアイデンティティーの変化について考察する。本研究は，新参者であるケビンに焦点を当て，参与観察，音声の録音，活動の録画，半構造化インタビューを行い，ケビンの参加過程を明らかにした。それに基づき学びのプロセスを「なりたい自分」と「今の自分」との相互作用を経，両者の間の溝を埋めていく過程として提唱する。

（東北大学）

## 生涯学習／教育の視点に基づく日本語学習ポートフォリオ作成活動

山内薫

本研究は、生涯学習／教育の視点に基づく日本語学習ポートフォリオ作成活動の実践研究である。

グローバル化社会の日本語教育において、学習者が「自己評価の可視化と蓄積」のできるような学習環境の構築は、喫緊の課題である。応募者は、日本国内、及び海外の大学で「生涯に渡り継続される時間的統合」と「学校・地域社会・家庭の空間的統合」という二つの視点で改良したポートフォリオを用い、その作成活動を行った。そして、各学習者の「自己評価の可視化と蓄積」の機会となっていたか、「自己評価の可視化と蓄積」により、学習者の日本語学習や学びに対する意識はどのように変容したか、という観点でポートフォリオを分析した。

分析結果からポートフォリオ作成活動が、人生・生涯を軸として学習者の動的な学びを可視化、及び蓄積しうるとともに、生涯学習／教育の視点を取り入れた学習環境を構築する際、モデルの一つとなる可能性があることが示唆された。

（早稲田大学大学院生）

この発表は，発表者の都合により取り下げとなりました。

## 中国人日本語学習者による動詞由来の複合名詞の理解

張婧禕・早川杏子・玉岡賀津雄

本研究は143名の中国人日本語学習者に対して、動詞由来の「名詞+動詞連用形」(NV)型複合名詞(「山登り」など)の理解テスト、語彙力、文法力の3種類のテストを実施し、NV型複合名詞の習得を検討した。第1に、語彙力と文法力を2変数でNV型複合名詞の理解を予測する重回帰分析を行った結果、語彙力のみがNV型複合名詞の理解を有意に予測した。第2に、語彙力によって被験者を3群に分けて、NV型複合名詞が持つ4タイプの理解について分散分析と多重比較を行った。その結果、語彙力の向上とともに理解が伸びていくタイプの複合名詞と、語彙力がある程度高くなると理解が伸びていないタイプがみられた。第3に、語彙力で分けた3群の正答率を使って40語の複合名詞をクラスタ分析で分類し、4つのクラスタを得た。各クラスタの複合名詞の特徴を分類することで、日本語学習者に特性を提示し、学習を促進させる工夫ができよう。

(張一名古屋大学大学院生，早川・玉岡一名古屋大学)

## 中国語話者の「させる」構文の使用傾向

—LARP at SCU コーパスの分析から—

胡君平

日本語の「させる」構文には様々な用法があり，中国語話者にとって習得が難しいと言われている。本研究では台湾東呉大学のLARP at SCU コーパスの作文 959 篇から抽出した「させる」構文 131 例を考察し，中国語話者の産出における「させる」構文の諸用法の使用傾向を示した上で，対照分析を通して，「させる」構文の用法別の習得難易度及び誤用の要因を探った。

考察の結果，誤用率は「他動的」>「原因的」>「基本的」で，中国語にない用法の「動作変化的」と「責任的」は使用皆無であった。「他動的」は「させる」の不使用と過剰使用，「原因的」は「させる」の過剰使用，三用法とも受身との混同による誤用が見られ，BCCWJ で使用率が最も高いと言われる「他動的」は中国語話者に一番習得されにくいことが分かった。誤用の要因の一つとして，中国語話者は母語の“让”の文法規則を，そのまま「させる」構文に適用していることが考えられる。

（大阪府立大学大学院生）

### 原因・理由を表す接続辞「ものだから/もので」の意味

—原因・理由の事態に現れる語と対象事態の確定性の制限から—

松下光宏

本発表では、原因・理由を表す接続辞「ものだから/もので」の意味を述べる。「XものだからY/XものでY」は「普段、通常、本来はXではないからYということはないが、当該の既実現、または、確定した事態は普段、通常、本来と違うXの理由からYだ(X, Yは否定を表す事態も可能)」という意味を表すことを主張する。この主張は母語話者の自然会話での例を基にした、次の2つの特徴から導かれる。1)原因・理由の事態には、「は」で取り立てられた語や「～の時」「～の場合」「たまたま」「あまり(に)」などの対比的意味を持つ語が存在し(顕在化しない場合もある)、当該事態と同カテゴリーのその他の場合(普段・通常・本来など)との対比性が見られる。故に、帰結事態にもその他の場合に想定される事態と異なるものだという対比性が表れる。2)対象となる事態は既実現、または、確定した事態で、不確定未来の事態は現れないという制限がある。

(大阪府立大学大学院生)

## 中国語母語話者における動詞変化構文の使用状況

—母語の感覚に配慮した文法記述のために—

植松容子

近年、母語の感覚に配慮した文法説明の必要性について言及されることがあるが、具体的なデータに基づいて「何を」「どのようなポイントに注意して」説明するべきであるかを示したものは少ない。

そこで本研究では、「YNU 書き言葉コーパス」の日本語母語話者（以下 J）30 名、中国語母語話者（以下 C）30 名の全データを対象に、動詞変化構文（「ことにする／なる，ようにする／なる」）の使用状況を比較・分析した。

その結果，(1)「ことになる」は，J は「決まる」に換言できる用法ではなく「論理展開における結論の表示用法」として使用しているが C はそうではない，(2)「ようにする」は，J が「ある出来事が起こるように働きかける用法」として使用している部分に対し，C は語彙的に対処することがある，(3)「ようになる」は，J が「ようになる」を用いている部分に対し，C は「～始める」等のアスペクト表現で表すことがある，ということが分かった。

(昭和女子大学)

## 程度を表すホドとクライの違いについて

—名詞性に関する考察と提案—

川崎一喜

従来、ホドは高程度を示し、クライは様々な程度を示すとされてきた。本発表は、高程度を示すのは副詞的用法で、様々な程度を示すのは概数量を呈示する名詞的用法であるという先行研究をもとに、ホドとクライの名詞性並びにホドの名詞的用法について調べ、両者の違いと特性を探ると共に、効果的な教授法を提案することを目的としたものである。考察するに際して、名詞性のテスト及びコーパスの用例採集を行った。その結果、クライは名詞性を有し、副詞的用法のほかに、概数量を呈示する名詞的用法が発達しているのに対し、ホドは名詞性が薄く、名詞的用法はあるものの、限られていることが明らかになった。日本語教育では、クライとホドを教える際、副詞的用法と名詞的用法を一括りにして、単に、「程度」を示す表現方法として学習者に教授しているが、実は両者は異なるものであり、分けて提示することが望ましいと提案する。

(立命館大学)

## 初級学習者向けオンライン日本語コースの実践と課題

—受講生へのインタビュー調査結果の分析から—

宮崎七湖・萩原章子・木下直子・伊藤奈津美・尹智鉉

本研究は、発表者らが開発、実施した初級学習者向けオンライン日本語コースの実践を、受講生へのインタビュー調査の結果から分析し、コースの効果と課題を考察することを目的とする。本コースは、オンデマンド講義と遠隔チュートリアルを併用した初級日本語学習者向けのコースである。受講生は、まず、英語で書かれた解説書を読んでからオンデマンド講義を視聴し、各自基本練習を行う。次に、WEB上の文法確認クイズを受験し、最後に、テレビ会議システムを用いた、45分間の遠隔チュートリアルに参加し、教員と受講生、受講生同士で、学習した語彙や文型を用いた対話練習を行う。本コースの受講生5名に対し、コース終了時にインタビュー調査を行った。この調査結果から、本コースの妥当性が証明されたが、チュートリアルの内容を再検討し、より学習者の文脈に合わせた自由な会話練習を取り入れる等の改善が必要であることが確認された。

（宮崎一新潟県立大学，萩原一国際基督教大学，木下・伊藤・尹一早稲田大学）

## 発話内容に相応しい音声に関する一考察

高村めぐみ

本研究は、発話内容による音声的特徴の相違について調べたものである。資料には、テレビ番組で、著名な女性3人（K(70代), C(40代), T(70代)）が視聴者からの相談に答える場面の音声を用いた。内容は、Kが「慰め」、Cが「説教」、Tは前半「慰め」、後半は「説教」で、それぞれ1分程度である。各資料の発話節ごとのピッチHigh, ピッチLow, ピッチ差, 時間長, 及び発話節間のポーズ時間長, 発話速度, 調音速度を計測し、内容ごとに分析をした。その結果、「説教」は「慰め」よりもピッチHigh, ピッチLowが高く、ピッチ差が大きいことが分かった(t検定)。また、発話速度, 調音速度は、Tの2種類の資料を比較した結果、「説教」は「慰め」よりも速いことが分かった。つまり、聞き手には、「説教」は高めの声で、抑揚が大きく、早口で話しているという印象があると推測できる。この結果から、内容によって音声的特徴が異なることが示唆されたと言える。

(関西学院大学)

## 台湾の日本語学習者の習得からみた促音・長音生成における時間構造の共通性

洪心怡

本研究は台湾人日本語学習者における促音と長音の生成を音響音声学的に考察したものである。音韻環境やアクセント型は同じで、促音・長音の有無がミニマルペアになるような有意味語を使って、促音と長音の時間構造を同時に考察するという方法論を採用した。その結果、(1)促音の時間構造において、習得レベルN1～N4のいずれの学習者も母語話者との差が認められたが、習得レベルの異なる学習者間ではすべて有意差が示されなかった。(2)長音の時間構造において、N3以上の者は母語話者と差がないのに対して、N4は母語話者と差があるばかりでなく、いずれの習得レベルとも差がある。(3)N4では促音の閉鎖持続時間、長音の母音持続時間が常に母語話者より短いことが示され、促音と長音の間に類似した時間構造を見出すことができた。本研究が学習者の促音・長音で共通している持続時間の制御の存在を考慮したことは、新たなステップへの出発点になったといえるであろう。

（台湾・国立高雄第一科技大学）

## 漢字学習ウェブサイト「介護の漢字サポーター」及びそこで扱う語について

中川健司・角南北斗・齊藤真美・布尾勝一郎・橋本洋輔

EPA 介護福祉士候補者を対象とした漢字学習ウェブサイト「介護の漢字サポーター」で扱う介護用語は、サイト開発開始時には現カリキュラムの国家試験が未実施だったという事情から、過去の試験のデータではなく、介護教科書及び介護用語辞典の見出し語を基にしている。現時点で3回現カリキュラムの国家試験が行われたため、発表者は本サイトで扱う介護用語が国家試験受験の上で有効か検証するという目的で、過去3回（24-26回）の試験に出現する語と本サイトで扱う介護用語を比較対照した。その結果、国家試験で用いられた2599語（異なり）のうち、本サイトで扱われているのは686語（27.3%）であった。国家試験では、本サイトが対象としている介護用語以外の語も多く用いられるが、出現頻度上位の語の中に介護用語だと判断できるものもあるため、今後介護福祉の専門家とともに用語の追加を検討する予定である。

（中川—横浜国立大学，角南—武庫川女子大学，齊藤—カナダ・アルバータ州教育省，布尾—佐賀大学，  
橋本—国際教養大学）

## JF 日本語教育スタンダード準拠ロールプレイトスト C1 レベルの開発

関崎友愛・松井孝浩・長坂水晶

国際交流基金（以下，JF）では，2010年に公開した「JF 日本語教育スタンダード」の開発の一環として，口頭での課題遂行能力を測るための「JF 日本語教育スタンダード準拠ロールプレイトスト」を開発，公開し，現在 B2 に続く C1 および C2 レベル（以下，C レベル）のロールプレイトストの開発に着手している。本発表では，C レベルに相当する日本語及び外国語（英語・ドイツ語）教材で取り上げられている言語活動，外国語（英語・ドイツ語）C レベル認定テストのタスクと評価項目，各種 Can-do（JF can-do，CEFR，CEFR-J，ALTE Can-do，Profile Deutsch），各種音声データ（日本語母語話者，英語とドイツ語の C1，C2 認定テスト）の分析の過程で明らかになった C レベルの言語活動の特徴のうち，C1 レベルを中心に示し，口頭テストとしてのロールプレイトスクの在り方について検討する。

（国際交流基金）

## BJ-CAT ビジネス日本語テスト

—能力推定による能力判定—

赤木彌生・今井新悟・伊東祐郎・堀井恵子・中園博美・本田明子・小野塚若菜

BJ-CAT ビジネス日本語テスト（以下 BJ-CAT）は、ビジネス場面でのコミュニケーション能力を測ることを目的とし、先行研究で開発を行った J-CAT 日本語テストのシステムを援用したコンピュータによる適応型テストである。適応型テストとは、受験者の能力に合った問題項目を送り出して能力推定を行い、自動的に能力判定をするテストである。能力推定を行うためには、信頼性の高い問題項目を出題しなければならないが、BJ-CAT では項目応答理論に基づいて項目困難度や項目識別力といった項目統計量を分析し、より信頼性の高い問題項目を用いている。項目分析を行うために、筆者らは 2014 年度から BJ-CAT 事前テストを国内外で実施している。この事前テストは、新規問題項目とアンカー項目（項目統計量が既知の項目）で構成される。事前テストで得られた回答データを分析し、項目統計量の算出、問題項目の検証を行うことで、信頼性および妥当性の高い能力判定を可能とする。

（赤木—山口大学, 今井—筑波大学, 伊東—東京外国語大学, 堀井—武蔵野大学, 中園—島根大学,  
本田—立命館アジア太平洋大学, 小野塚—東京富士大学）

## ビジターセッションにおける協力者の意識調査

西村久美子・伊藤聖子

本研究では、地域の日本語母語話者等（以下：協力者）を招いたビジターセッションとしての参加型授業における協力者の意識を明らかにし、それを活かした授業の可能性を検討した。

調査は日本語学校の参加型授業において実施した。授業前後の協力者・教師に対するアンケート調査と協力者4名へのインタビューをもとに分析・考察した。その結果、授業前、教師は学習者に、協力者は交流活動や自分自身に意識が向いていたことがわかった。授業後、協力者は学習者の姿勢に感心し、授業を楽しいと捉えていたが、時間の短さや意思疎通の困難、日本語指導に戸惑い、物足りなさも感じていた。自らの活動中の役割についても各々の捉え方は異なっていた。参加型授業では、教師が流れを重視しすぎると、協力者の達成感は表面的なものにとどまってしまう。従って、教師は協力者の考え方にも配慮し、協力者に求める役割説明、継続的な実践計画等の具体策をとる必要があろう。

（西村—A. C. C. 国際交流学園，伊藤—お茶の水女子大学大学院生）

## 新聞を使ったN I E授業における実践教師の関わり方

—学習者・学習内容・教材に対する方向性について—

宮弘美・福島育子

本発表は新聞を使ったNIE授業の実践において、学習者の学びを活性化させるために、実践教師はどう関わったらいいのかという問題について考えたものである。NIEの実践経験を持つ教師へのアンケートとインタビュー調査から1) 学習者に対して2) NIEの学習内容（①スクラップ活動②コメント活動③新聞制作活動）に対して3) 新聞という教材に対しての3つの観点で質的分析を行った結果、1'）実践教師は日本語教師であるとともに、ファシリテーター（促進者）としての役割を担った2'）3ステップの学習内容は自律学習を支えている3'）新聞という教材に対する専門的知識は、教師自身が新聞を好きになり、授業を工夫することで身に付けてくることが明らかになった。つまり、新聞を使ったNIE授業を通じて学習者の自律学習に関わることで、実践教師は「人間性」「専門性」「自己教育力」を磨き、自らも成長できるという1つの方向性を示すことができた。

（東京国際大学附属日本語学校）

## 交換留学制度を利用した長期日本語教育実習の実践と成果

池田庸子・八若壽美子

本研究は、交換留学に組み込む形で日本語教師養成プログラムの最終科目である実習を海外協定校で行う制度により、インドネシアの協定校で教育実習を行った2名を対象に、同プログラム及び日本語教育に関するイメージをPAC分析によって調査し、同制度の成果を検証したものである。

分析の結果、2名に共通して、教材作成、教案の立て方などの実践的な学びの他に、長期間の日本語学習者との交流を通して学習者を理解し、学習者の立場に立って考えるようになったこと、異文化理解を自分のこととして考えるようになったことが判明した。また、外国人向けインドネシア語講座で学ぶだけでは得られない現地の友人が多くでき、インドネシア語の上達や文化理解に役に立ったという指摘もあり、同制度が、日本語教育の実践だけでなく、現地学生との交流促進、言語の上達や異文化理解を進め、結果的に留学経験自体にも好影響を与えることが示唆された。

(茨城大学)

## 海外日本語教育実習生の実践コミュニティへの参加と意識の変容について

三枝優子

社会構築主義の出現より，教師の成長に対してアイデンティティに注目する研究が行われている。また，日本語教育実習における実習生の成長を対象とした研究では，日本語教授に関する学びだけでなく，多様な学びや気づきが生じると報告されている。

本研究では社会構築主義の立場に立ち，海外実習に参加した実習生がどのような実践コミュニティに参加し，どのような変容を意識したのかをTEA（複線径路・等至性アプローチ）を援用し，明らかにする。データとしたのは，海外実習に参加者3名へのインタビューデータと彼らが記述した実習日誌および実習報告書の記述である。

分析の結果，1，実践コミュニティへの参加による変容が見られたこと，2，海外生活により意識化する実践コミュニティが複層化し，日本語教育だけではなく多様な変容が見られたこと，3，重要な他者として一緒に参加した他の実習生が深く関与していることの3点が明らかになった。

（文教大学）

## インクルーシブ教育のための日本語教員用ハンドブック作成への試案

—点字を使用する日本語学習者への学習支援—

藤田恵・河住有希子・秋元美晴・浅野有里

本研究は、日本語能力試験点字冊子試験改善に向けての研究によって得た知見を、日本語教育の現場に還元することを目的とし、点字使用の日本語学習者に携わる日本語教員が、授業を運営する上で活用できるサポートの内容をまとめたハンドブックの試案を示す。「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行に伴い、日本語教育の現場においても障害を有する学習者に接し、サポートが求められる機会が増加することが予想される。そのため、障害を有する日本語学習者に携わる教員用ハンドブックの作成は急務であると考え。本研究では、ハンドブック作成に向けて、視覚障害教育関連の文献調査、視覚障害を有する日本語学習者に携わった経験のある教員へのアンケート調査を行い、教員が必要な情報を整理した。それを基に、教員が把握しておくべき基本事項とサポートの内容を、一学期の授業の流れに沿って提示したハンドブックの試案を作成した。

（藤田—立教大学，河住—日本工業大学，秋元—恵泉女学園大学，浅野—日本国際教育支援協会）

## 生徒の複数言語性に着目した実践の意義

—学校教育における日本語教育カリキュラムの構築に向けて—

金丸巧・秋田美帆

本発表では、学校教育における日本語教育カリキュラムの構築に向けて、生徒の複数言語性に着目した日本語教育実践の意義を検討する。

まず、発表者らの実践が、現在の学習と生徒の過去や将来とのつながりを意識化させ、かれらの主体的な学びを促したことを述べる。次に、実践が、各教員にとっても「言語教育観」や「評価観」を意識化させ、それらを更新させる可能性を持っていたことを述べる。最後に、生徒の意識化による主体的な学びの結果は、かれらを受け止める学校の姿勢の変化をもたらし、教員の意識化は、教科の学習内容を再考させる可能性を持っていたことを述べる。

以上から、学校教育における生徒の複数言語性に着目した日本語教育実践の意義は、生徒にとっては「日本語を学ぶこと」にまつわる認識を、教員にとっては「日本語を学ぶ生徒の姿」にまつわる認識を意識化させ、両者の意識化によって日本語教育カリキュラムが共構築されることを主張する。

なお、本研究については共同研究者として大沢不二子氏（関東国際高等学校）の協力を得た。

（関東国際高等学校）

## 成人学習論に基づくラウンドテーブル型教師研修における運営者の学び

—運営者の長期的省察を通して—

池田広子・宇津木奈美子・朱桂栄・半原芳子

本研究の目的は、成人学習論に基づくラウンドテーブル型教師研修をとりあげ、運営者の学びを長期的に追究することである。参加者主体の研修では、教師の状況に合わせて研修をデザインする必要があるため、運営側も学習機能を持ち、実践コミュニティの一員として学ぶことが重要である。運営者6名は、2008、2011、2014年に本研修を実施した。準備期間も含めた内省と研修直後の反省会の音声記録をもとに、どのように運営者の認識が変化したのかについて質的分析を行った。その結果、①多様化した教育現場に通底する特徴の共感、②ファシリテーターの役割の再認識、③省察を深める聴き手の役割、④他者の実践が自分の実践を支えることへの気づき、⑤自身の教育活動の経験の広がり、⑥教師の状況を考慮したデザインの必要性が確認された。運営者のプロセスを可視化していくことは、「実践コミュニティの成長」の足がかりになることを示唆した。

（池田—目白大学，宇津木—帝京大学，朱—中国・北京外国語大学，半原—福井大学）

## 日本語学校における新人日本語教師へのメンタリングの意味

—ナラティブ的探究による教師アイデンティティの考察より—

江森悦子

新人日本語教師が日本語学校という教育現場に参入する過程において、教育実践の経験を通してどのように「日本語教師」という役割への理解を深め、固有の現場における教師アイデンティティを形成していくのかを、職場の先輩教師である筆者がメンタリング支援を行いながらナラティブ的探究という方法を用いて明らかにした。新人教師とメンターとの相互行為的なインタビューを1年にわたって継続的に行い、その語りを分析した。ナラティブ的探究のストーリーの概念による考察の結果、新人教師にとって教師アイデンティティとなる「支えとするストーリー」は、想定外の学生に対する戸惑いや、日本語学校の制度や同僚に対する葛藤など、緊張関係に置かれた時に書き換えられ、再ストーリー化されるプロセスを示した。このような教師の固有の成長を支えるメンタリングというアプローチに着目することの意義を述べる。

（元早稲田大学大学院生）

## オーストラリアの大学における日本語学習者のモチベーションとL2セルフ

倉田尚美

本研究では、オーストラリアの大学で中～上級レベルの日本語を学ぶ学生のL2セルフ（Ideal self：将来なりたい自分の理想像，Ought-to self：周囲からのプレッシャーから将来そうなるべきと考える自分のイメージ）の性質，またどのような状況的・社会的要因がそのL2セルフの構築に影響を与えるかを考察する。二週間を隔てた二回にわたるインタビューとダイアリーの手法でデータを集め，分析した結果，全ての対象者が仕事や余暇の活動のために将来日本語を使用する自己イメージを何かしら描いていることがわかった。また，彼らのL2セルフは多面的で，短期間であっても，ある面が他の面より強まる等の変化の可能性があることが認められた。更に，L2セルフは個人の願望や決意，社会的コンテキスト等の要素が相互作用して形成されることが明らかになった。これらの結果をもとに，効果的に日本語学習者を動機付ける支援方法を提案する。なお，本研究については共同研究者として酒田美香氏（モナシュ大学）の協力を得た。

（豪州・モナシュ大学）

## 経済学を学ぶためのレディネスに関する基礎的研究

—学部1年生の日本人学生と留学生を比較して—

重田美咲

本研究では、経済学部に入學直後の留学生と日本人学生の経済に関する知識と日本語能力について調べた。調査協力者は、日本人学生10名、留学生（中国語母語話者）10名で、小宮（2014）の「経済の基礎的専門語」に読み仮名をつけること、それぞれの語の理解度を示すこと、中学公民経済分野の問題を解くことを依頼した。留学生と日本人学生の結果を比較したところ、日本人学生は殆ど全ての専門語が読めるが、留学生には誤答が多いこと、留学生は専門語の理解度が全体的に低く、中学公民経済分野の問題の得点の平均値も低いこと、留学生にはカタカナの専門語が難解であること、語を説明する問題で留学生には空欄が多いこと等が明らかになった。以上より、専門語は漢字の読みも正確に覚えること、カタカナの専門語に留意すること、中学公民の内容を学ぶこと、専門語が説明できる日本語能力を身につけることが経済学部の留学生に必要であると言える。

（下関市立大学）

## 中国語を母語とする中級日本語学習者は文章の聴解時にどう聴いているか

—学習者の作動記憶容量を操作した実験的検討—

費曉東

本研究は、中国語を母語とする中級日本語学習者を対象とし、日本語の文章聴解時に、学習者の心内ではどのようなことが起こっているのかを検討した。2（作動記憶容量：大，小）×2（テスト種類：空欄補充，真偽判断）の2要因計画で実験を行った結果，①空欄補充問題において，作動記憶容量大群が小群よりも成績が高いこと，②真偽判断問題において，作動記憶容量小群が大群よりも成績が高いこと，③作動記憶容量小群において，真偽判断問題が空欄補充問題よりも成績が高いこと，が分かった。作動記憶容量の小さい学習者は，聴解文章の逐語的記憶に注意を払わず，文章内容の全体的な理解に重心をおいた聴き方をしていること，作動記憶容量の大きい学習者は，聴解文章の逐語的記憶に注意を払いつつ，文章内容を理解しようとする聴き方をしていること，の2点が明らかとなった。学習者の作動記憶容量を考慮し，適切な聴解の聴き方の教示を行うことが重要である。

（広島大学）

初級以降の総合日本語クラスにおける音声指導について  
—音声教育補助教材の作成・実践とアンケート調査の結果から—

田川恭識・野口英美

読む・聞く・話す・書くの4技能の向上を目的とする「総合日本語」クラスでは、すべての教育機関で十分な音声指導が行われているとは言い難い。筆者らは、総合日本語クラスで音声指導を行うための方法論について検討を行うとともに、初級クラス向けの音声教育補助教材を作成し実践を行ってきた。当該教材は教師や指導を受けた学習者から一定の評価が得られたが、初級以降のクラスでも同様かは明らかではない。抑も初級以降のクラスにおける音声指導については、その必要性も含め十分な議論が行われて来たとは言い難い。そこで筆者らは議論の端緒とするべく、筆者らによる音声指導の方法論に基づき、中級前半の総合クラスで日常的に使用するための音声指導補助教材を作成し実践を行った。本研究では筆者らが作成した教材の概要と学習者の反応について述べるとともに、中級前半の授業を担当する教師が音声指導についてどのように考えているのかについて検討する。

(早稲田大学)

## 中級中国人日本語学習者の聴解における作動記憶容量と音韻符号化速度の影響

韓暁・当銘盛之・柳本大地・費曉東

本研究では、中国語を母語とする中級日本語学習者を対象とし、作動記憶（working memory：以下、WM）と音韻符号化速度が、聴解遂行時の内容理解にどのような影響を及ぼすかについて検討した。聴解テスト、語彙判断課題、リスニングスパンテストを採用し、2（WM容量の大、小）×2（音韻符号化速度の高、低）の2要因計画で実験を行った結果、(a)音韻符号化速度低群において、WM容量大群が小群よりも聴解成績が高いこと、(b)WM容量小群において、音韻符号化速度高群が低群より聴解成績が高いこと、が分かった。音韻符号化速度が遅い学習者は、WM容量が大きければ、音韻情報を処理するスパンが長くなり、多くの情報処理が可能になるため、聴解内容に対する理解度が高くなると考えられる。また、WM容量の小さい学習者は、音韻符号化速度が速ければ、入力音声を長期記憶の音韻情報とすばやく同定することが可能になり、多くの音韻情報の処理が可能になると考えられる。

（韓・当銘・柳本—広島大学大学院生，費—広島大学）

## 漢字圏学習者における日本語の漢語の読みの学習プロセス

—読みが「h/p/b」となるケースの協働学習の観察から—

渡部みなほ・藤田朋世・増田真理子・前原かおる

日本語の漢字の「読み」の知識がないせいで、漢字圏学習者が日常のコミュニケーションで漢字語彙を活用しきれていないことへの問題意識を背景に、発表者らはこれまで「読みの意識化を促す協働的タスク」（前原他 2014，藤田他 2014）等を開発してきた。本発表では、同タスク実施時の録画記録の観察を基に、「漢字圏学習者における漢語の読みの学習プロセス」の詳細について報告する（録画資料は10グループ25名分）。

観察対象は、1) “h”で始まる漢字（「報」など）は、環境によって、“h”（予報）／“p”（月報）となるが、“b”とはならない（連濁・助数詞を除く）こと、2) “b”で始まる漢字（「売」など）は、環境によらず不変であることの2点の学習過程であるが、これにより、根拠を言語化しながら漢語カードを読み方によって分類するタスクを通して、各人がルールへの気づきを得ていく様子が窺えた。

なお、本研究については共同研究者として副島昭夫氏（麗澤大学）、野口真早季氏・菊地康人氏（東京大学）の協力を得た。

（東京大学）

## 中国人学習者の日本語作文はどう評価されるか

—日本語母語話者と中国語母語話者の評価の比較—

方正

本研究の目的は、中国人学習者の書いた日本語作文に対する日本語母語話者（以下，JNS）と中国語母語話者（以下，CNS）における評価の視点の違いと、それが生じる原因を明らかにすることである。本研究ではJNS5名とCNS5名に学習者の意見文10本を評価してもらった。その結果、「面白さ」、「分かりやすさ」、「対人態度」の視点においてJNSとCNSの評価に違いがあることが確認された。評価の違いが生じた原因としては、評価者の「日本語全般に関する言語知識」、「作文テーマに関する背景知識」、「日本語学習経験」等が考えられた。JNSとCNSの評価の違いから、CNSが中国人学習者の日本語作文を評価する際に、「語／文の正確さ／適切さ」、「文体の統一」への意識を高めること、「内容の新鮮さ／独創性」について読み手（JNS）の立場を想定して判断することの必要性を論じた。

（広島大学大学院生）

## 中国語を母語とする上級日本語学習者のパソコンによる作文過程

—手書きによる作文過程との比較から—

石毛順子

本研究は、上級の中国語母語話者のPCによる作文過程での活動が石毛(2013)の手書きによる作文過程での活動と異なるか検討することと、中級での比較の結果(石毛 2014)を支持するか検証することを目的とした。作文の方法(PC・手書き)と活動の関係を検討するために、活動の度数分布について $\chi^2$ 検定を行ったところ、活動の分布に有意な偏りが認められ、PCで書いた場合「外部リソースによる助け」(辞書や携帯を使う・テーマの書いてある紙を見て漢字を確認する)の頻度が高く、「試行」(頭の中にあることの言語化の過程で、書いてみる前に表現したい内容、意味が適切に言語化されるように試す)の頻度が低かった。中級(石毛 2014)では「編集」の頻度も高かったが、上級では同様の結果は得られなかった。※本研究は科研費「第二言語作文のプロセスモデルの構築」と「日本語学習者のパソコンを用いた作文過程の探求」の助成を受けている。

(国際教養大学)

## ライティング評価における「興味深さ」の観点の共有活動とリライト効果

—学習者によるリライト手法の能動的な選択を観察して—

宇野聖子・藤浦五月

本研究では、ライティングにおいて評価も指導も曖昧である「内容（興味深さや客観性など）」についての学生自身の気づきと学びに焦点を当てた。本研究では、初稿をランダムに読むことで得られた興味深さの観点を学習者が出し合い、クラス全体で共有し、学習者・教員双方によるフィードバック項目に用いた。その結果、学習者の気づきによる興味深さの観点は、詳述度や自己との関連性等の項目に分けられ、リライト時の指標として有効に働いた。従来、興味深さなど抽象度の高い評価項目は学習者・教員にとってより良くする手法が明確ではなかったが、学習者が観点を設定することで能動的にリライト手法を選択していた。本調査は読書エッセイで調査したが、今後抽象度がより高い説明文やレポートを書く際の、論理性や視点の鋭さといった型を設定しにくい内容評価について学習者が能動的に気づきを得、ライティング能力を高めていく活動に成果を応用できると考える。

（武蔵野大学）

## 学習語彙習得を目指す「英訳付日本語学習支援アプリ」の開発

樋口万喜子・細野尚子

増加の一途をたどるフィリピンにルーツを持つ子どもや多国籍化する傾向にある日本語指導が必要な児童生徒が、楽しく日本語の語彙を学ぶための英訳付きのゲームアプリを紹介する。この無料アプリの動作環境はAndroidOSのスマートフォンとタブレットである。ゲームの内容は、日本語用例文の穴埋め問題で4つの選択肢から適当な語彙を選ぶもので、全750問は4レベルに別れており、15問1セットで1問30秒の時間制限がある。

このアプリは、①ゲーム感覚で楽しく取り組める。②一人でも使い方がわかり自分で学習を進められる。③短時間でも区切り良く学習ができ集中を保った状態で学べる。④継続して何度も学習する気持ちになる。⑤繰り返すことで日本語用例文からのコロケーション習得も期待でき、定着をはかることができる。⑥自分のレベルに合った語彙クイズを選び、達成感を得ることができるという特色をもつ。JSLの子ども用の初めての日本語学習支援アプリである。

なお、本研究については共同研究者として頼田敦子氏（横浜市教育委員会）・古屋恵子氏（横浜市教育委員会）の協力を得た。

（樋口—横浜国立大学，細野—鎌倉市立大船小学校）

## ビデオ教材「東京の言語景観－現在・未来－」の制作と公開

磯野英治・西郡仁朗

本発表では、発表者らが制作を進めてきた上級日本語教育や日本語教育学、社会言語学の教育・研究に資するためのビデオ教材「東京の言語景観－現在・未来－」を紹介する。

本ビデオ教材の制作目的は、(1) 日本国内外の教育・研究者が教材や研究用資料として視聴でき、(2) 実際に日本語教育関係の授業へ導入することの二点である。内容は来る2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を関連させて東京都の言語景観の諸特徴に言及するものであり、公共表示の多言語状況から何が分かるか、民間表示からどのような地域の特徴や社会的背景が読み解けるのか、といった「観点の習得」に主眼が置かれている。

現在は6言語による外国語字幕版を動画共有サービスYou Tubeで無償公開しているが、本発表では制作の意図と工程、公開までの情報を共有するとともに、実際の授業での活用を事例的に論じ、その観点や方法論を議論していきたい。

(磯野—大阪大学，西郡—首都大学東京)

## オンライン音声学習支援コンテンツの開発

—試作版「診断テスト」の検討—

木下直子・田川恭識・角南北斗

本発表の目的は、今回オンライン音声学習支援として開発した試作版「診断テスト」に焦点を当ててそのねらいやコンテンツについて説明するとともに、実際に参加者に操作をしてもらいながら意見を聞き、今後の課題を検討することである。「診断テスト」の出題形式は、イントネーション、アクセント、リズム、単音、有声音・無声音の各音声項目から成る。それぞれ使われる場面を設け、文脈に合った音声を選択して、正答の合計点を得る。試作版の作成にあたり、日本語学習者5名を対象にパイロット調査を行った。その結果、各音声項目の点数にはばらつきが見られた。さらに、インタビューで、点数が低かった音声項目は、自分ができていないと思っていたことと一致するという複数の回答が得られ、ある程度の外的妥当性が確認できたと判断できる。この結果をふまえて試作版では、学習者が聞くポイントを絞れるよう出題形式を工夫し、診断テストの問題数を調整した。

（木下・田川—早稲田大学，角南—武庫川女子大学）

## マルチメディア支援WEB教材「きらきらオノマトペ」の制作と利用法

西郡仁朗

オノマトペはほとんどの日本語学習者にとって習得が困難な事項として挙げられている。一方、オノマトペは日本のアニメやマンガで多用されており，外国人が日本と日本語に興味を持つ入り口にもなっている。

本発表では、「音象徴」などの基礎研究をもとにした教材の制作経緯，実際の対面授業や遠隔教育で利用してきた方法を含めた発表を行う。実践的には映像と音声を分断して提示して議論したり，静止画をもとにしたフォトランゲージなどによる利用法などを示す。オノマトペの学習は映像による直観的理解や使用文脈の提示，また，コロケーションを含めた練習が必要である。本教材は，こうした面を多面的に扱い，かつ多言語資料（日本語・英語・中国語・韓国語・インドネシア語）やオノマトペの字幕のある映像もあるので，多様な目的とレベルの学習者に対応できる内容となっている。

すでにWEB公開しており，開発者としては，各方面での試用とフィードバックをお願いし，教材の改善につなげたい。なお，本研究については，共同研究者として王瑩氏（中国・天津科技大学）の協力を得た。

（首都大学東京）

## デジタルゲーム—GPS・位置ゲーム開発環境『ARIS』の実用性と実践例

畑佐一味

本デモンストレーションでは米国ウィスコンシン大学教育学部で開発，無料公開されたゲームプラットフォーム『ARIS』を紹介する。このプラットフォームを使うと日本語教師も特別なプログラミングの知識を必要とせず，拡張現実ゲームを作成し，クラス内外での活動に利用できるようになる。日本語教育用に制作した「東京の食文化」について学ぶゲーム，震災ドキュメンタリー「きょうを守る」の新しい視聴方法，「黒い雨」を用いた文学の新しい読み方，大学キャンパスを使ったスカベンジャーハント，などのプロジェクトを参加者に体験してもらう。

(米国・パデュー大学)

## 「言秤」による日本語運用能力の自動測定

—日本語学習者の書き言葉と話し言葉との差異を定量的に示す試み—

久保圭・宮部真衣・四方朱子・荒牧英治・李在鎬

本発表では、日本語で書かれたテキストや日本語で話された音声から言語能力指標（語彙量、使用語彙の難しさや特殊性など）を自動測定するシステム「言秤（ことばかり）」を実演する。日本語習熟度の評価において、作文課題や会話テストの場合、テスターによって評価基準に揺れが生じる可能性があり、客観的な評価が困難であると考えられ、さらに、従来の OPI のような形式の会話テストにおいては、実施や評価に長い時間を要するなどの問題点もある。日本語学習者の日本語運用能力を定量的な指標を用いて測定する本システムは、日本語習熟度を測るだけでなく、上記の問題の解決に対しても積極的に取り組むものである。本システムの実演とともに、本システムを用いた「日本語学習者作文コーパス」と「KY コーパス」の測定結果についても考察し、日本語学習者の「書き言葉」と「話し言葉」にみられる各指標の差異について、日本語教育の観点から説明を与える。

（久保—大阪大学，宮部・四方・荒牧—京都大学，李—筑波大学）

## ユニバーサルデザインの学習環境を実現する音声付教科書の開発

大澤彰子

文字が見えていても意味の理解が困難な児童生徒が、視覚と聴覚の2つのモダリティ特性を活用して教科書を能動的に自由に読むことができる音声付教科書を開発した。音声付教科書は、不可視2次元コードが重ねて印刷された教科書と音声ペンの2つで構成する。不可視2次元コードは、教科書に重ねて印刷しても文字や図の視認を妨げない。当初、読字障害等、障害を持つ児童生徒を対象に開発したが、外国にルーツを持つ児童生徒の日本語教育での活用にも有効であると考えられる。音声ペンで教科書紙面の任意の文章や語をタッチすると音声再生される。単語または一文が音声と一対一で結びついており、漢字等、文字の習得段階にある児童生徒への効果が期待される。自立的な学習が可能になるため、自宅での予習復習の手助けになる。教科書のPDFを活用するため、見た目は通常の教科書とほとんど違いがなく、使い勝手もほぼ同様に、書き込みができ持ち運びしやすい。なお、本研究については共同研究者として藤芳明生氏（茨城大学）の協力を得た。

（テストのユニバーサルデザイン研究所）

## リズム導入のための視聴覚教材の開発

吉田千寿子

本教材は鹿島（2002）で分類された8つの「リズム型」を参照に、挨拶表現を中心とする2～5モーラの8語を「リズム型の典型モデル」として紹介し、リズムについて体系的に導入するため制作した。8語を歌詞に取り入れた歌教材ビデオでは、歌に合わせてまず拍単位で、続いてリズム単位でRD（リズム・ダイヤグラム）が画面上に現れ（例：おはよう □□□□→□□□），語の長さの配置を視覚的にもイメージしながら、すぐにリピート練習ができる。歌には語の記憶を促進させる効果があることが検証されており、ビデオという色鮮やかな視覚刺激によって記憶が更に促進されることが予想された。また、典型モデルの8語がより正しく生成できるようドリルCDも制作した。これらが正しく生成できれば他の語での応用練習もスムーズとなる。本発表ではこの新教材を用いた効果的な練習法や指導例についても紹介する。

（岐阜聖徳学園大学）